

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	厚生政策課	職	課長	氏名	大畠 秀信
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策 1	質の高い福祉人材の確保・育成	1 福祉サービス対象事業者の研修参加率	%	100 (H25)	51.4 (H24)	(H25)	
		2 民生委員・児童委員の定数に対する充足率	%	100 (H26)	100.0 (H24)	(H25)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1	質の高い福祉人材の確保・育成		%	100	51.4	1 福祉サービス提供体制強化事業	市町 福祉サービス事業者	4,989			
					H25	(H24)						
				%	100	100.0	1 民生委員活動支援事業	市町、民生委員 県社協、市町社協	2,500			
				%	(H26)	(H24)	(H25)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 福祉サービス提供体制強化事業	事業開始年度: H23	事業終了予定年度: H25	作 組 織: 厚生政策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主事 荒井 彩 者 電話番号: 076 - 225 - 1419 内線 4017

事業の背景・目的
 県民が、介護、障害、児童等の福祉サービスを安心して利用できるよう、サービスの質の向上と不正の未然防止を図るため、福祉サービス事業者に対する指導監査及び研修体制を見直し、より良質な福祉サービス事業者を育成する。

- 事業の概要**
- (1) 指導監督の見直し
- ① 集団指導
 - ・実務担当者を対象(サービス別の集団指導)
 - ・共通事項(すべての福祉サービスを対象とした集団指導)
 - ② 実地指導
 - ・指導監督職員の資質の向上
 - ・実地指導マニュアルを作成し、効率的で効果的な指導の実施
 - ・自己チェックリストによる自主点検の実施
- (2) 研修の強化
- ① 共通分野(経営者を対象)
 - ・経営管理手法等に関する研修
(講師2名の二部構成)
 - ② 介護、障害、児童分野(管理者、サービスの責任者等を対象)
 - ・第1人者による研修、質の高いサービス提供に関する研修

これまでの見直し
 平成25年度は、講演会方式だけでなく、より深く知識を習得できるよう研修会方式でも実施する。

施策・課題の状況					
施策	質の高い福祉人材の確保・育成				評価
課題	質の高い福祉人材の確保・育成				
	指標	福祉サービス提供する対象事業者数に対する受講者数割合			単位: %
	目標値	現状値			
	平成25年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	100	-	-	43.5	51.4

事業費						
(単位: 千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算			6,300	6,813	4,989
	決算			4,933	3,832	
一般	予算			5,800	6,559	4,465
財源	決算			4,581	3,677	
事業費累計		0	0	4,933	8,765	13,754

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 民生委員活動支援事業	事業開始年度: H24	事業終了予定年度:	作 組 織: 厚生政策課
	根拠法令・計画等: 民生委員法 第18条ほか		成 職・氏名: 専門員 橋 寛晃
			者 電話番号: 076 - 225 - 1419 内線 4019

事業の背景・目的
 民生委員・児童委員は地域住民の身近な存在として、地域福祉活動の中心的な役割を担っているが、業務の多様化や負担感の増などから、全国的にも民生委員・児童委員のなり手不足等が懸念されている。また、近年の孤立死問題がクローズアップされているが、民生委員の見守り活動だけでは、孤立の早期発見が難しくなっており、このため、地域全体で見守りすることで、早期発見、孤立死防止につなげたい。

事業の概要

(1) 民生委員活動連絡会議の設置
 民生委員が円滑に活動を実施するために、民生委員活動に関する様々な課題を整理。

(2) 民生委員の確保・育成
 ① 福祉課題対応力の向上のための研修会の実施
 現職の民生委員の負担感の軽減を図るために、実際に直面し得る困難事例等を題材に、保健福祉関係者とともに、実践的なケーススタディを実施し、「顔の見える関係づくり」により関係機関との連携の円滑化や、見守り活動のスキルアップを図る。

② 民生委員のなり手
 新任民生委員については、活動してすぐに離職する委員もいることから、実際の現場で2～3か月活動した後、先輩民生委員からのアドバイスを受けるなど、早い段階から新任フォローアップを行い、離職防止につなげる。

(3) 地域での見守りネットワークの確立
 民生委員を中心に地域福祉推進員や町内会から構成される「チーム地域見守り」による見守り力の強化を図り、地域で孤立する恐れのある世帯をサポートする。□
 支援ニーズを階層化し、各階層によって、関係機関へ適切に「繋ぐ」ためのチェックシート等を活用したモデル事業を実施。

これまでの見直し状況
 ・H24に実施した民生委員確保のための地域福祉勉強会の実施については、25年度は民生委員一斉改選のために、各市町で民生委員候補者の選定作業を年度当初から行っており、なり手確保のための勉強会を開催しても、開催時期の確保が困難なこと、事業効果が見込まれないことから、25年度実施しない。

施策・課題の状況						
施策	質の高い福祉人材の確保・育成					評価
課題	質の高い福祉人材の確保・育成					
	指標	民生委員・児童委員の定数に対する充足率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	100	100	98	100	100	
事業費						
	(単位: 千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算				5,000	2,500
	決算				4,451	
一般財源	予算				0	0
	決算				0	
事業費累計		0	0	0	4,451	6,951
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					